

□■ 国道357号線の南下延伸の早期着工へ



千葉県千葉市から横須賀市まで、東京湾に沿って伸びる国道357号線（東京湾岸道路）は昭和63年6月に都市計画決定がなされていますが、その後、長期にわたり未整備の状態が続いています。横須賀市の東側には国道16号線以外に南北を繋ぐ大きな道路がなく、生活や流通、経済的な面でも大きな課題となっています。また、三浦半島には多くの活断層があるとされている

ことから防災や災害時の経路の確保の上でも着工を実現し、課題の解決と活性化のために国をはじめとした関係機関に対しての積極的な働きかけをしています。この活動によって、早期着工されることが具体的に検討されることになり、また夏島より南側についてもトンネル構想を含めた早期の具体化に向けて動き出しています。交通渋滞の緩和だけでなく、人の流れや物流が今まで以上に円滑になることによって企業誘致や横須賀市への集客にも期待が持てることから、さらに加速した計画の実行を求めて、横須賀の賑わいに繋げていきたいと思っています。

□■ 市内施設の見直しをして財源の確保が必要

「横須賀市の財政状況」が平成29年12月に公表されました。歳出の面では、高齢化・子どもへの施策の充実などの社会保障費への増額が非常に目立っています。歳入については市の人口減や事業所数の減少などによる市税の収入は減少し続ける傾向にあり、厳しい財政状況がさらに続いていく事が予測されています。

現在の横須賀市には約45万人が生活できるインフラ設備がされていると聞いています。平成29年12月時点での市の推計人口は400,435人となっています。日本全体の人口が減少傾向にある中、本市の人口減についても致し方ない部分があるかと思えます。

この状況下で市民生活の充実を図りながら、その環境を維持するためにもファシリティマネジメント（公共施設の集約・統合、設備サービス等の適正化）を行い、財政改革を行っていく必要があります。

例えば、市民が利用することが出来るコミュニティセンターは現在、無料で利用することが出来ますが、これは言い換えれば「使う人も、使わない人も、等しく費用負担している」ということになります。そこで「利用者負担をしてもらって、施設やサービスの維持に充てる」という有料化する考え方を検討しています。利用しやすい金額設定や時間区分を検討していく必要がありますが、有料化することで6,000万円程度の効果があるという試算もあり、市民サービスを維持するという面や公平性の観点からも良い事ではないかと考えています。

財政的に厳しい状況ですが、市は160事業の事務事業の総点検を行って今後、継続、見直し、もしくは廃止を検討しています。